

2014年11月19日

平成26年度 上半期業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(社長:北川鉄夫)の平成26年度上半期(平成26年4月1日~平成26年9月30日)の業績についてお知らせします。

【収入保険料】

外貨建て定額終身保険の販売好調や変額終身保険の売上げ伸長等により、収入保険料は前年同期比57.5%増の4,980億円と、上半期として開業以来最高の実績となりました。(グラフ1参照)

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は前年度末比10.5%増の597千件、保有契約高は前年度末比8.5%増の4兆3,660億円と順調に増加しました。(グラフ2参照)

これに伴い、総資産は前年度末から8.6%増加し4兆5,237億円となりました。

【損益の状況】

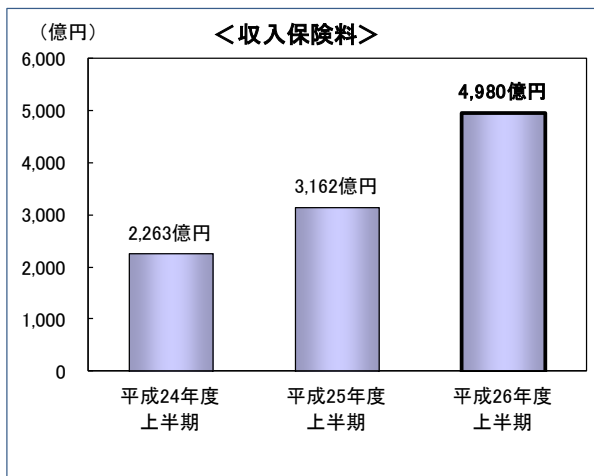
好調な販売に伴い代理店手数料等が増加する中、効率的な業務運営に努め、中間純利益(税引後)は81億円となりました。

【健全性の状況】

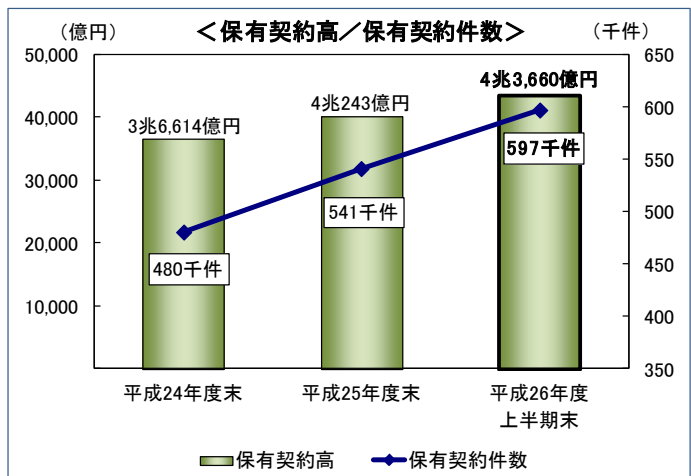
ソルベンシー・マージン比率は889.4%となり、十分な支払余力を維持しています。また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。(平成26年11月19日現在)

スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力格付け	AA-

(グラフ1)



(グラフ2)



以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

企画・総務部 広報担当 電話 03-3279-9001

平成26年度第2四半期(上半期)報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(社長 北川 鉄夫)の平成26年度第2四半期(上半期、平成26年4月1日～平成26年9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	……4頁
4. 中間貸借対照表	……8頁
5. 中間損益計算書	……9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……15頁
9. リスク管理債権の状況	……15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……16頁
11. 特別勘定の状況	……17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……17頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度 末比		前年度 末比
個人保険	175	10,734	242	138.1	14,433	134.5
個人年金保険	365	29,509	355	97.3	29,226	99.0
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)				平成26年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	42	2,272	2,272	—	74	176.1	4,029	177.3	4,029	—
個人年金保険	12	750	750	—	14	120.2	816	108.9	816	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	70,148	93,847	133.8
個人年金保険	384,155	375,567	97.8
合 計	454,303	469,415	103.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	105	107	102.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人保険	14,900	26,585	178.4
個人年金保険	56,266	61,017	108.4
合 計	71,167	87,603	123.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	318,085	498,975	156.9
資産運用収益	198,771	207,598	104.4
保険金等支払金	434,158	303,687	69.9
資産運用費用	32,517	3,954	12.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	4,163,675	4,523,734	108.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 26 年 9 月 30 日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	16,173.52 円	(前決算期末比+ 9.08%)
	TOPIX 配当込み	1,811.98	(前決算期末比+11.27%)
国内債券市場：	日本 10 年国債利回り	0.525 %	(前決算期末 0.640%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	6,737.94	(前決算期末比+ 5.10%)
外国債券市場：	米国 10 年国債利回り	2.490 %	(前決算期末 2.719%)
外国為替市場：	円／米ドル	109.45 円	(前決算期末比+ 6.34%)
	円／ユーロ	138.87 円	(前決算期末比△1.96%)
	円／豪ドル	95.19 円	(前決算期末比 0.00%)
	円／NZ ドル	84.89 円	(前決算期末比△4.85%)

(2) 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 26 年 9 月末における一般勘定資産残高は 1 兆 9,249 億円となり、前年度末比 3,129 億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建終身保険の販売が好調だったことを受け、前年度末比 2,905 億円増加し、残高は 1 兆 6,557 億円となっております。

また、平成 26 年度上半期の資産運用収益は 62,147 百万円、資産運用費用は 3,954 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	44,319	2.7	120,467	6.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	680,806	42.2	648,045	33.7
有 価 証 券	796,831	49.4	1,073,464	55.8
公 社 債	133,591	8.3	96,256	5.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	663,237	41.1	977,206	50.8
公 社 債	663,237	41.1	977,206	50.8
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0.0	2	0.0
貸 付 金	448	0.0	436	0.0
不 動 産	298	0.0	264	0.0
繰 延 税 金 資 産	34,002	2.1	36,918	1.9
そ の 他	55,348	3.4	45,364	2.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,612,056	100.0	1,924,962	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,365,254	84.7	1,655,797	86.0

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 30,114	76,147
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△ 9,295	△ 32,760
有 価 証 券	86,461	276,633
公 社 債	31,044	△ 37,335
株 式	-	-
外 国 証 券	55,416	313,968
公 社 債	55,416	313,968
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	0	0
貸 付 金	△ 52	△ 11
不 動 産	△ 26	△ 34
繰 延 税 金 資 産	1,871	2,916
そ の 他	10,946	△ 9,983
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	59,790	312,906
う ち 外 貨 建 資 産	53,589	290,543

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	
	第2四半期 (上半期)	平成26年度 第2四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	942	18,831
預貯金利息	6	48
有価証券利息・配当金	814	18,652
貸付金利息	5	4
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	116	125
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	41,730
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	1,584
国債等債券売却益	0	0
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	1,584
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	942	62,147

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	
	第2四半期 (上半期)	平成26年度 第2四半期 (上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	31,683	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	165
為替差損	592	3,649
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	241	138
合 計	32,517	3,954

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	595,558	△ 8,578	497,009	13,844

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	748,486	745,075	△ 3,410	4,025	△ 7,435	1,042,891	1,081,166	38,275	38,983	△ 707
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	132,522	133,593	1,070	1,079	△ 8	179,632	181,610	1,978	2,097	△ 119
公 社 債	132,521	133,591	1,069	1,078	△ 8	94,888	96,256	1,368	1,378	△ 10
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	72,629	73,205	575	684	△ 109
公 社 債	-	-	-	-	-	72,629	73,205	575	684	△ 109
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	2	1	1	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	12,113	12,146	33	33	-
合 計	881,008	878,669	△ 2,339	5,104	△ 7,443	1,222,523	1,262,777	40,253	41,081	△ 827
公 社 債	132,521	133,591	1,069	1,078	△ 8	94,888	96,256	1,368	1,378	△ 10
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	663,237	659,756	△ 3,481	3,954	△ 7,435	976,631	1,013,873	37,242	38,059	△ 816
公 社 債	663,237	659,756	△ 3,481	3,954	△ 7,435	976,631	1,013,873	37,242	38,059	△ 816
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	2	1	1	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	85,248	85,319	70	70	-	151,003	152,645	1,642	1,642	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成25年度末は85,248百万円、70百万円、平成26年度第2四半期末は151,003百万円、1,642百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	680,806	680,877	70	70	-	648,045	649,654	1,608	1,608	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	595,558	△ 8,578	497,009	13,844

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	85,248	85,319	70	70	-	138,890	140,498	1,608	1,608	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	12,113	12,146	33	33	-

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		40,523	53,613
コーポレート		7,191	69,752
金銭の信託		680,806	648,045
有価証券		3,350,422	3,674,724
(うち国債)	(131,735)	(66,821)
(うち地方債)	(1,856)	(6,883)
(うち社債)	(-)	(22,552)
(うち外国証券)	(663,237)	(977,206)
貸付金		448	436
保険約款貸付		448	436
有形固定資産		945	837
無形固定資産		3,696	3,926
再保険		269	187
その他の資産		45,368	35,291
その他の資産		45,368	35,291
繰延税金資産		34,002	36,918
資産の部合計		4,163,675	4,523,734
(負債の部)			
保険契約準備金		3,993,094	4,344,604
支払準備金		10,819	8,706
責任準備金		3,982,275	4,335,898
代理店借		7,075	6,426
再保険借		2,552	2,759
その他の負債		31,610	32,963
未払法人税等		1,711	862
リース債務		688	609
資産除去債務		125	126
その他の負債		29,085	31,365
価格変動準備金		40,136	40,961
負債の部合計		4,074,470	4,427,714
(純資産の部)			
資本剰余金		41,060	41,060
資本剰余金		24,735	24,735
資本準備金		24,735	24,735
利益剰余金		22,669	28,856
利益準備金		-	399
その他の利益剰余金		22,669	28,456
繰越利益剰余金		22,669	28,456
株主資本合計		88,464	94,651
その他の有価証券評価差額金		741	1,369
評価・換算差額等合計		741	1,369
純資産の部合計		89,205	96,020
負債及び純資産の部合計		4,163,675	4,523,734

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年度 中間会計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		522,169	710,190
保 険 料 等 収 入		318,085	498,975
(うち 保 険 料)	(316,206)	(498,084)
資 産 運 用 収 益		198,771	207,598
(うち 利息及び配当金等収入)	(942)	(18,831)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(-)	(41,730)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(0)	(1,584)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(197,828)	(145,451)
そ の 他 経 常 収 益		5,312	3,617
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(3,870)	(2,113)
経 常 費 用		499,719	699,467
保 険 金 等 支 払 金		434,158	303,687
(うち 保 険 金)	(26,975)	(25,294)
(うち 年 金)	(26,459)	(30,103)
(うち 給 付 金)	(92,173)	(78,120)
(うち 解 約 返 戻 金)	(273,667)	(152,870)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(739)	(1,316)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		7,235	353,623
責 任 準 備 金 繰 入 額		7,235	353,623
資 産 運 用 費 用		32,517	3,954
(うち 支 払 利 息)	(0)	(0)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(31,683)	(-)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(-)	(165)
事 業 費 用		23,244	33,624
そ の 他 経 常 費 用		2,563	4,579
経 常 利 益		22,449	10,723
特 別 損 失		516	836
税 引 前 中 間 純 利 益		21,933	9,886
法 人 税 及 び 住 民 税		9,251	4,895
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,825	△ 3,195
法 人 税 等 合 計		7,425	1,700
中 間 純 利 益		14,507	8,186

6. 株主資本等変動計算書

平成25年度中間会計期間

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	41,060	24,735	24,735	-	4,740	4,740	70,535	748	748	71,284
当中間期変動額										
剰余金の配当										
中間純利益					14,507	14,507	14,507			14,507
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								△103	△103	△103
当中間期変動額合計					14,507	14,507	14,507	△103	△103	14,404
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	-	19,248	19,248	85,043	645	645	85,688

平成26年度中間会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	41,060	24,735	24,735	-	22,669	22,669	88,464	741	741	89,205
当中間期変動額										
剰余金の配当				399	△2,399	△1,999	△1,999			△1,999
中間純利益					8,186	8,186	8,186			8,186
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								627	627	627
当中間期変動額合計				399	5,786	6,186	6,186	627	627	6,814
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	399	28,456	28,856	94,651	1,369	1,369	96,020

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (3) その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間期末における支給見込額を未払費用に計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
11. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	53,613	53,613	—
コールローン	69,752	69,752	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	497,009	497,009	—
責任準備金対応の金銭の信託	138,890	140,498	1,608
その他保有目的の金銭の信託	12,146	12,146	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,601,259	2,601,259	—
責任準備金対応債券	904,001	940,668	36,666
その他有価証券	169,463	169,463	—
金融派生商品	18	18	—

(注)金融商品の時価の算定方法

- ① 預貯金及びコールローン
 預貯金及びコールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 9月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。
- ③ 金融派生商品
 取引先金融機関から入手した価格によっております。
12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は30,087百万円であります。
13. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,605,327百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 担保に供されている資産の額は、現金等12,203百万円であります。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は343百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は76,833百万円であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,597百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成26年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券0百万円、外国証券1,584百万円であります。
2.	金銭の信託運用益には、評価益が21,239百万円含まれております。
3.	支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は277百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は36,667百万円であります。
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 預貯金利息 48百万円 有価証券利息・配当金 18,652百万円 貸付金利息 4百万円 その他利息配当金 125百万円 計 18,831百万円
5.	1株当たり中間純利益は622,106円59銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成26年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159
2.	配当金支払額 平成26年5月16日の取締役会において、以下のとおり決議しております。 配当金の総額 1,999百万円 1株当たり配当額 151,973円71銭 基準日 平成26年3月31日 効力発生日 平成26年6月6日			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	30,163	7,413
キャピタル収益	45,320	27,825
金銭の信託運用益	-	26,241
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	1,584
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	45,319	-
キャピタル費用	50,911	17,548
金銭の信託運用損	50,319	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	165
為替差損	592	3,649
その他キャピタル費用	-	13,732
キャピタル損益 B	△ 5,591	10,277
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	24,571	17,691
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,121	6,968
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,121	6,968
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2,121	△ 6,968
経常利益 A + B + C	22,449	10,723

（注）1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成25年度 第2四半期 （上半期）	平成26年度 第2四半期 （上半期）
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	18,635	15,489
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	△ 45,319	13,732

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成25年度 第2四半期 （上半期）	平成26年度 第2四半期 （上半期）
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	45,319	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成25年度 第2四半期 （上半期）	平成26年度 第2四半期 （上半期）
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	-	13,732

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	31,258	31,017
合計	31,258	31,017

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	347,258	345,926
資本金等	86,464	94,651
価格変動準備金	40,136	40,961
危険準備金	64,460	71,428
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	963	1,780
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,219	124,451
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	9,013	12,653
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	69,128	77,782
保険リスク相当額 R1	62	59
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	13	12
予定利率リスク相当額 R2	26,207	32,327
最低保証リスク相当額 R7	11,581	8,838
資産運用リスク相当額 R3	29,982	35,090
経営管理リスク相当額 R4	1,356	1,526
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,004.6%	889.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	4,160,265	4,562,010
(2)負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額	3,823,323	4,190,263
実質資産負債差額 (1)-(2)	336,941	371,746

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		128,718		186,250
個人変額年金保険		2,430,283		2,419,077
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,559,002		2,605,327

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	13	136,814	24	197,052
合 計	13	136,814	24	197,052

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	285	2,422,386	278	2,410,242
合 計	285	2,422,386	278	2,410,242

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2014年11月19日

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成26年9月末時点について、金融安定化フォーラム（FSF）の報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について開示いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成26年4月～平成26年9月の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。

2. 債務担保証券（CDO）一般

債務担保証券（CDO）への投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等への投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券（CMBS）

(単位：億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成26年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）		42.4	42.4	—	1.6
日本		—	—	—	—
米国		42.4	42.4	—	1.6
AAA		42.4	30.5	—	1.6
AA		0.0	11.9	—	0.0
A		0.0	0.0	—	0.0
BBB以下		0.0	0.0	—	0.0
欧州		—	—	—	—
豪州		—	—	—	—
その他		—	—	—	—

- 裏付資産は米国の商業用不動産（オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等）です。
- 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△1.0億円、為替の変動に係る評価損益は2.6億円です。（当該資産は外貨建て定期年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。）

5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

6. その他

(単位：億円)

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成26年3月末		
その他		55.7	68.2	—	2.8
ABS (カードローン・自動車ローン担保等)		50.1	62.6	—	2.8
	AAA	50.1	62.6	—	2.8
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
MBS (住宅ローン担保等)		5.6	5.6	—	0.0
	AAA	5.6	5.6	—	0.0

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはありません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は△1.1億円、為替の変動に係る評価損益は3.9億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

※上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

※上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

※投資信託については開示対象から除いております。

以 上